

障がい者ライフサポートプラン2015（基礎事業）

参考資料1-2

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
1	1	①	障がい者作品展	障がい者の社会参加を促進するとともに、市民が障がい者に対して理解を深めるため、障がい者自らが制作した絵画や書道等の作品を公募し、障がい者作品展を開催します。	来場者数	1,409人	1,464人	2,060人	1,530人	1,426人	1,361人		
2	1	①	障がい者理解促進事業	世界自閉症デーや世界ダウン症の日などに合わせ、市民への啓発を実施します。	回数	2回	2回	4回	4回	4回	3回		
3	1	①	民間障がい者施設の地域情報発信・啓発支援事業	民間障がい者施設等運営費補助金を交付し、福祉サービス事業者が実施する地域への情報発信・啓発活動を支援します。	件数	1件	1件	2件	3件	0件	0件		
4	1	①	広報誌、ホームページ、テレビ、ラジオによる啓発	広報とよたを始めとする情報媒体を活用し、市民へ障がい者の暮らしを伝えたり、各種関連イベント情報等を発信したりしていきます。	件数	4件	6件	7件	6件	4回	3回		
5	1	①	精神保健福祉普及啓発講演会	地域住民等を対象に、精神障がいに関する知識の普及や理解を深めるため、講演会を実施します。	参加者数	407人	416人	163人	207人	191人	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したため。	
6	1	①	認知症に関する講演会	認知症に対する理解を社会全体で高めるため、比較的関心の低い若年層等を対象に、とよた産業フェスタでの出展などを通じて啓発を行います。	参加者数	323人	435人	1000人	3323人	1600人	383人	新型コロナウイルス感染症の流行により産業フェスタ等大規模なイベントが中止となったため。	9月の世界アルツハイマー月間に合わせ中央図書館及びとよしばにおいてパネル展示を実施した。
7	1	①	ヘルプマークの配布	ヘルプマークを配布することで、内部障がいや難病の方など、外見からは分かりにくい障がいのある方が、周囲に対して配慮や支援を必要としていることを知らせることで、援助を得やすい社会を目指します。	配布個数	—	—	—	2,579個	2,425個	1,609個	既に平成30年度と令和元年度にヘルプマークを必要とする方に一定数配布しているため、減少傾向となった。	
8	1	②	教育の場における障がい児との交流事業	①学校間交流 望ましい人間関係の育成、協調性の育成、障がい児に対する理解推進を目標に、小学校・中学校・高等学校と交流及び共同学習を実施します。 ②居住地交流 特別支援学校に通う児童・生徒から希望がある場合は、居住地校交流を実施します。	①実施校数 ②児童生徒数	①4校 ②47人	①4校 ②49人	①4校 ②45人	①4校 ②47人	①4校 ②18人	①2校 ②5人		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
9	1	②	障がい者理解のための実践教室	児童・生徒に講義や体験を通して障がいを理解してもらい、福祉の心を養う機会を作ります。	開催校数 開催回数	51校 103回	50校 110回	52校 96回	67校 144回	50校 126回	32校 56回	新型コロナウイルス感染症に伴い、例年6～12月に実施しているところを、10～2月に変更したため。	
10	1	③	企業の社会貢献事業の支援事業	企業が実施する障がい者支援活動やボランティア募集に協力します。	件数	10件	18件	16件	11件	8件	7件		
11	1	③	図書館ボランティア講座	障がい者の読書権を保障し、利用者に安定したサービスを提供するため、音訳資料等の製作協力者であるボランティアの養成及びスキルアップに向けた講座を実施します。 ①ボランティア養成講座 ②フォローアップ講座 ③レベルアップ講座	受講者延べ人数	①172人 ②18人 ③73人	①0人 ②19人 ③50人	①0人 ②0人 ③49人	①31人 ②8人 ③18人	①50人 ②17人 ③18人	①0人 ②0人 ③10人	①、②の実施を予定していなかったため。	
12	2	①	当事者相互によるピアサポート	地域移行・地域定着支援の推進のため、精神障がい者の社会的自立に向けた支援を行うほか、長期入院者に働きかけるピアサポーターを育成します。	育成人数 参加者延べ人数	—	11人 (養成)	93人 (フォローアップ)	56人 (フォローアップ)	32人 (フォローアップ)	21人 (フォローアップ)		
13	2	②	日常生活自立支援	判断能力が十分ではなく、日常生活に不安を抱えている知的障がい者、精神障がい者等（いずれも契約を結ぶ能力が必要）を対象に、福祉サービスの利用援助・日常的金銭管理・預貯金通帳等の重要書類の預かりを行います。	利用者数 支援件数	94人 8,028件	91人 7,532件	95人 7,020件	99人 12,525件	88人 12,427件	74人 8510件	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業利用者の状況に合わせて支援頻度・回数を減らしたため、支援件数が減少した。	
14	2	②	生活支援員の派遣	判断能力はあるが日常生活に必要な各種手続き及び日常的な金銭管理等が困難かつ親族等の支援が期待できない身体障がい者、身体の不自由な高齢者、豊田市生活困窮者自立支援事業の支援決定者を対象に、日常的な金銭管理、預貯金通帳等の重要書類の預かりを行います。	利用者数	13人	18人	26人	32人	33人	27人		
15	2	②	グループホームの整備促進支援	社会福祉法人等が行う、グループホームの建設費の一部を補助します。	補助件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
16	2	②	自発的活動支援事業助成	障がい者等に対する交流会活動、災害対策活動、権利や自立のために社会へ働きかける活動、社会復帰活動など、障がい者等が自立した社会生活を営むための自発的な取組に対する費用の一部を補助します。	補助件数	—	—	—	3件	2件	—		
17	2	②	福祉車両による移送サービス	車いすを利用しているため、公共交通機関等の利用が困難な方の移手段を確保するため、車いす用リフト付き車両による移送を実施します。	移送回数	1,464回	1,094回	1,174回	1,364回	1,366回	1,008回		
18	2	②	障がい福祉サービス事業所への指導	福祉サービス事業所における人員・設備・運営基準に適合していることを確認するほか、必要な改善を指導することでサービスの質の向上を図っていきます。 ①福祉サービス事業所を集めて行う集団指導 ②実地による個別指導	実施回数 実施箇所数	1回 20か所	1回 11か所	1回 24か所	1回 40か所	①0回 (中止) ②56か所	①0回(資料をホームページに掲載) ②61か所		
19	2	②	食の自立支援	安否確認と食の自立を目的として実施する配食サービス事業の対象を、高齢者だけでなく障がい者等にも拡大して実施します。	利用者数(障がい者)	—	—	33人	40人	36人	37人		
20	2	③	デイサービス型地域活動支援センター	NPO法人等による日中活動系事業への新規参入を促進するために、定員規模や職員配置要件を国の示す基準よりも緩和した市独自のデイサービス事業を実施します。	箇所数 利用契約者数	3か所 31人	3か所 30人	3か所 47人	4か所 96人	3か所 46人	2か所 36人		
21	2	③	民間障がい者施設の看護師配置支援	日中活動系事業における重度障がい者の受入れ促進を図るため、民間障がい者施設等運営費補助金を交付し、事業所に配置する看護師の人件費の一部を助成します。	件数	2件	4件	4件	4件	3件	4件		
22	2	③	中山間地域における活動支援センターⅢ型	地域活動支援センターにおいて生活訓練の場を提供する事で、障がい者の自立を支援します。	利用延べ人数	3,462人	2,958人	3,220人	2,679人	3,007人	2,592人		
23	2	④	重症心身障がい児・者短期入所利用支援	事業所の人員配置体制を最低基準よりも手厚くするために必要な経費の一部を助成することで、重症心身障がい者等の保護者が、短期入所を利用しやすくします。	施設数 延べ日数	4施設 603日	5施設 430日	4施設 421日	3施設 535日	3施設 400日	3施設 138日	新型コロナウイルス感染症に伴う利用日控えであると思われる。	

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
24	2	④	高次脳機能障がいのある人の家族教室	脳外傷等による高次脳機能障がい者とその家族を対象に、障がいに関する知識の普及や家族同士の情報交換の場として教室を開催します。	開催回数 延べ参加者数	8回 103人	7回 79人	5回 37人	5回 22人	4回 17人	2回 10人		
25	2	④	アルコール問題関連事業	アルコール問題でお困りの家族教室や交流会、ネットワーク構築のためのアルコール問題支援推進会議、啓発チラシの配布、消防との連携事業を実施します。	開催回数 延べ参加者数	8回 25人	8回 34人	8回 21人	5回 14人	5回 15人	3回 13人		
26	2	④	難病患者の家族教室	難病患者やその家族同士が情報交換を図り、疾病に関する理解を深めるとともに、日常生活の工夫や運動療法を学び療養生活が送られるよう家族教室を開催します。	開催回数 延べ参加者数	4回 94人	パーキンソン病 4回 111人 脊髄小脳変性症 1回 12人	パーキンソン病 2回 45人 脊髄小脳変性症 2回 12人	パーキンソン病 2回 32人 脊髄小脳変性症 2回 12人	パーキンソン病 2回 33人 網膜色素変性症 2回 17人 ALS 2回 21人	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したため。	
27	2	⑤	ヘルパーフォローアップ講座	ホームヘルパー等の資格を有しているが、現在、就業していない潜在的人材の再活動支援等のため、知識・技術を習得、向上させる講座を実施します。	受講者数	15人	20人	9人	9人	0人	0人		
28	2	⑤	精神障がい者支援従事者研修	精神障がい者を支援する事業者を対象に、精神疾患の理解と支援のポイント等を学び、支援の質の向上を図るための講座を実施します。	受講者数	74人	46人	163人	207人	191人	21人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止したため。	
29	2	⑤	福祉就職フェアの開催	福祉人材確保のため、市内の障がい福祉事業所・介護事業所の就職イベントを開催し、福祉人材のマッチングを行う場を提供します。	来場者数	60人	90人	181人	333人	510人	23人	新型コロナウイルスの影響により、開催方法を「会場でのイベント参加方式」から「事前申込者への動画配信方式」へと変更したことが理由だと考えられる。	
30	3	①	グループホームの整備促進支援（再掲）	社会福祉法人等が行う、グループホームの建設費の一部を補助します。	補助件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件		
31	3	②	小中学校のバリアフリー化	肢体の不自由な児童・生徒や来校者が安心して利用できる施設整備を進めるため、各学校にエレベーター、多目的トイレ、スロープの設置、段差の解消などを行います。	整備実施校数	1校	1校	3校	0校	1校	1校		実績の1校以外に多目的トイレのみ整備済学校あり。
32	3	②	愛知県人にやさしい街づくりの推進に関する条例に沿った整備指導	誰もが利用しやすい建築物の整備を図るため、「愛知県人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づく民間建築物整備の指導を実施します。	届出件数	151件	144件	155件	116件	110件	92件		
33	3	②	とよた福祉ガイドブックによるバリアフリーの情報発信	豊田市ホームページにおいて、市内の公共施設を始め、医療機関や金融機関等のバリアフリー情報を発信します。	新規調査数	144か所	120か所	115か所	77か所	-	-		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
39	4	①	母子保健医療福祉ネットワーク会議の開催	妊娠・出産から育児のスタート時期において、子育てに不安のある親や、体調に不安のある母親及び子どもに対して、医療・保健・福祉等の関係機関が連携し、早期から関わることで、病院から家庭・地域における切れ目のない子育て支援を実施します。	開催回数	1回	1回	2回	1回	1回	1回		
40	4	①	早期療育推進委員会の開催	障がいの早期発見・早期療育を進めるため、関係機関が課題事項及び地域療育支援の在り方について協議と必要な支援を行い、保育・教育を実施する機関職員及び保護者の療育意識を高め、障がいの軽減と二次障がい発生の防止を図ります。	開催回数(定例会)	3回	3回	3回	3回	3回	2回	新型コロナウイルス感染予防対策のため1回は書面開催にしたため。	
41	4	②	放課後児童クラブにおける加配支援員配置	支援を要する児童に対し、積極的に受入態勢を推進し、必要に応じて加配支援員を配置します。	配置数	109人	105人	91人	82人	100人	111人		
42	4	②	放課後児童クラブへの巡回専門員による訪問指導	現場に専門家が巡回し、支援員に助言する体制を整えることで、障がい理解の促進を図り、支援員の力量を高めていきます。	専門員数	1人(123回)	1人(42回)	1人(43回)	1人(54回)	1人(136回)	1人(138回)		
43	4	②	こども発達センターによる障がい児通所支援	こども発達センターにおいて、日常生活における基礎的動作の指導や自活に必要な知識や技能、集団生活への適応のための支援を行います。 ①ひまわり(知的障がい児、発達障がい児クラス) ②たんぼぼ(肢体不自由児クラス) ③なのはな(難聴児、発達障がい児クラス)	利用契約児数 利用延人数	①50人 ②40人 ③38人 難聴18人 発達20人 ①9,393人 ②4,393人 ③4,245人 難聴808人 発達3,437人	①50人 ②40人 ③41人 難聴19人 発達22人 ①9,175人 ②4,076人 ③4,550人 難聴859人 発達3,691人	①50人 ②36人 ③43人 難聴23人 発達20人 ①8,996人 ②3,584人 ③4,198人 難聴909人 発達3,289人	①50人 ②40人 ③37人 難聴17人 発達20人 ①9,319人 ②3,426人 ③3,938人 難聴844人 発達3,094人	①50人 ②38人(転居児含む) ③36人 難聴16人 発達20人 ①9,058人 ②3,746人 ③3,680人 難聴753人 発達2,927人	①50人 ②40人(転居・死亡含む) ③37人 難聴17人 発達20人 ①9,127人 ②3,578人 ③3,680人 難聴708人 発達2804人		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
44	4	②	保育所等訪問支援	こども園等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための支援を行います。 ①ひまわり（知的障がい児、発達障がい児クラス） ②たんぼぼ（肢体不自由児クラス） ③なのはな（難聴児、発達障がい児クラス）	利用児数 支援件数	①0人 ②0人 ③7人 難聴7人 発達0人 ①0件 ②0件 ③15件 難聴15件 発達0件	①1人 ②1人 ③30人 難聴9人 発達0人 ①6件 ②2件 ③9件 難聴9件 発達0件	①1人 ②2人 ③12人 難聴12人 発達0人 ①6件 ②6件 ③11件 難聴11件 発達0件	①1人 ②7人 ③14人 難聴14人 発達0人 ①5件 ②24件 ③30件 難聴30件 発達0件	①1人 ②1人 ③11人 難聴11人 発達0人 ①2件 ②4件 ③48件 難聴48件 発達0件	①0人 ②7人 ③14人 難聴14人 発達0人 ①0件 ②32件 ③48件 難聴63件 発達0件		
45	4	②	在宅支援外来療育等指導	言葉の発達が遅い、かんしゃくが強い、友達と遊べないなどの未就園の子どもとその親が、遊びを通じて親子の絆を深め、生活習慣や社会性を身に付けることを目的としたグループ活動を実施します。	登録者数 利用延人数	802名 23,743名	918名 26,418名	852名 25,844名	752名 20,719名	682名 15,492名	636名 12,456名		
46	4	②	在宅支援訪問療育等指導	心理士や保育師などの専門職が、発達に心配のある子どもがいる家庭を訪問し、親からの相談に応じるとともに、必要な助言等を行います。	実施件数	80回	207回	91回	303回	223回	376回		
47	4	②	施設支援一般指導（巡回療育相談）	保育師や心理士などの専門職で構成された相談チームが、こども園や学校を巡回訪問し、各園児、児童・生徒に応じた相談や支援を実施します。	実施件数	330回	339回	436回	538回	521回	222回	新型コロナウイルス感染対策防止のため、5月から7月に実施する前期巡回療育相談は中止したため。	
48	4	②	保育者研修	障がいのある園児に対し、専門的見地から指導に当たることができる保育師を育成するため、障がいの理解や指導方法の研修をこども発達センターと連携し実施します。	開催園数 受講者数	7園 103名	6園 111名	6園 113名	6園 130名	6園 119名	6園 94名		
49	4	②	こども園、私立幼稚園における加配保育師の配置	支援の必要な園児に加配保育師を配置し、処遇の向上を図ります。	配置数	156名	163名	216名	239名	277名	242名		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
50	4	③	教育の場における障がい児との交流事業（再掲）	①学校間交流 望ましい人間関係の育成、協調性の育成、障がい児に対する理解推進を目標に、小学校・中学校・高等学校と交流及び共同学習を実施します。 ②居住地交流 特別支援学校に通う児童・生徒から希望がある場合は、居住地校交流を実施します。	①実施校数 ②児童生徒数	①4校 ②47人	①4校 ②49人	①4校 ②45人	①4校 ②47人	①4校 ②18人	①2校 ②5人		
51	4	③	特別支援学級教員研修	①特別支援学級担任等研修会 事例研究を基にして、こども発達センターの臨床心理士や言語聴覚士等の専門家、特別支援学校の先生の指導を受け、指導方法や障がい理解を深めるための研修を実施します。 ②特別支援学級担当初心者研修会 個別の教育支援計画の立て方、特別支援学校での1日体験、事例研究、専門家からの障がい理解及び指導方法の講演などを通して、障がいのある児童・生徒の指導者としての基本を学ぶための研修を実施します。	受講者	①87人 ②54人	①88人 ②55人	①87人 ②72人	①158人 ②70人	①254人 ②61人	①279人 ②63人		
52	4	③	特別支援教育コーディネーター研修会	障がい児童・生徒の教育の充実に向けて、コーディネーターとしての役割や障がい特性の理解の仕方などを学ぶため、こども発達センターの医師や臨床心理士から話を聞き、特別支援教育の充実に向けての力量を向上させます。特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切な対応を進めることができるように、スクールソーシャルワーカーと特別支援教育担当主事が学校に訪問し、担任や特別支援教育コーディネーター等への支援を実施し、校内支援体制の構築を図ります。	受講者	103人	104人	104人	104人	①157人 ②23人	104人		
53	4	③	スクールソーシャルワーカー・指導主事による学校支援	障がい児童・生徒の教育の充実に向けて、コーディネーターとしての役割や障がい特性の理解の仕方などを学ぶため、こども発達センターの医師や臨床心理士から話を聞き、特別支援教育の充実に向けての力量を向上させます。特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切な対応を進めることができるように、スクールソーシャルワーカーと特別支援教育担当主事が学校に訪問し、担任や特別支援教育コーディネーター等への支援を実施し、校内支援体制の構築を図ります。	支援校数	16校	14校	47校	70校	80校	76校		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
54	4	③	学級運営補助指導員・教育介護ボランティアの配置	①学級運営補助指導員の配置 通常学級及び特別支援学級における障がいのある児童・生徒と学級運営に対して支援を行う学級運営補助指導員を配置します。 ②教育介護ボランティアの配置 学校行事や校外学習において、障がいのある児童・生徒を介護するボランティアを派遣するほか、学習活動の充実を図るため、教育介護ボランティアを配置します。	配置数	①177人 ②33人	①136人 ②34人	①142人 ②30人	①151人 ②29人	①157人 ②23人	①160人 ②16人		
55	4	③	特別支援学校における看護職員の配置	豊田特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童・生徒に対し、支援を実施します。	配置数	8人	9人	10人	10人	12人	16人		
56	4	③	就学相談会の実施	障がいのある子ども一人ひとりに応じた就学支援を進めるため、就学前の障がいのある子どもと保護者を対象とした就学相談会を実施します。	開催回数 相談者数	2回 155人	2回 155人	2回 169人	2回 213人	2回 221人	2回 259人		
57	4	③	小中学校のバリアフリー化（再掲）	肢体の不自由な児童・生徒や来校者が安心して利用できる施設整備を進めるため、各学校にエレベーター、多目的トイレ、スロープの設置、段差の解消などを行います。	整備実施校数	1校	1校	3校	1校	1校	1校		実績の1校以外に多目的トイレのみ整備済学校あり。
58	4	③	小中学校における看護師の派遣	小学校、中学校へ通う医療的ケアが必要な児童・生徒の学校生活を支援するため、看護師を派遣します。	派遣回数	—	—	—	3校 3人	3校 3人	4校 4人		
59	5	①	職場定着支援事業助成	福祉施設での就労訓練を経て企業等へ一般就労した障がい者が、職場へ安心して通い続けられるよう、福祉サービス事業所が実施する定着支援の費用の一部について、職場定着支援活動を行った際、1年間継続雇用された際、2年間継続雇用された際ごとに助成します。	就労件数 1年定着件数 2年定着件数	9件 10件 10件	13件 11件 8件	定着補助 339件 23件 10件	定着補助 319件 33件 14件	—	—		
60	5	①	障がい者就労・生活支援センターによる就労支援	障がい者からの就労に関する相談を始め、職場開拓や障がい者を取り巻く環境改善、企業等における雇用促進に向けた啓発事業などを通じ、障がい者の就労支援を実施します。	相談件数 就労者数	4,068件 50人	2,647件 54人	3,330件 69人	3,160件 60人	3,915件 59人	4,131件 71人		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
61	5	②	障がい者就労・生活支援センターによる企業等へのジョブコーチ派遣	障がい者を雇用している企業等からの相談に応じ、職場定着を図るためにジョブコーチを派遣します。	支援回数	720回	553回	718回	630回	534回	532回		
62	5	②	障がい者就労・生活支援センターの職場開拓員による企業訪問	職場開拓員が企業を訪問し、障がい者雇用の場の拡大を図ります。	訪問件数	388件	587件	473件	527件	389件	401件		
63	5	③	共同受注及びアンテナショップ運営	市内の福祉施設で、どのような雑貨や食品等が作られているのかを市民に紹介するとともに、各施設の商品を取り揃える販売窓口として設置した『アンテナショップきらり』を通じて、売上向上を図っていきます。	売上額	8,328,953円	9,629,231円	11,108,570円	12,567,535円	17,522,875円	17,537,660円		
64	5	③	公共施設における職場体験事業	障がい者が公共施設等における職場体験を行うことで、就労意欲を向上させるほか、職場体験事業を通じて、受入先の障がい理解を促進します。	体験者数	32人	36人	22人	16人	18人	22人		
65	6	①	生活習慣病予防対策（健康づくり豊田21関連事業）	生活習慣病予防対策として市民向け教室を開催し、知識等の普及啓発を図ります。 ①生活習慣病予防教室 ②受動喫煙防止対策実施認定事業	①延べ受講者 ②認定数	①458人 ②4施設	①578人 ②0施設	①524人 ②1施設	①417人 ②0施設	①542人 ②2施設	①101人 ②-	①新型コロナウイルス感染症のまん延により、教室回数・参加人数を減らしたため。	②受動喫煙防止対策実施認定事業について健康増進法の一部改正により令和2年4月から原則屋内禁煙となったため、令和2年3月をもって認定事業は終了した。
66	6	①	薬物乱用防止運動（街頭活動、講習会）	薬物について、正しい知識を普及させるため、啓発活動を実施します。 ①街頭活動 ②薬物乱用防止講習会	①開催回数 ②開催回数 ②参加者数	①2回 ②30回 ②3,402人	①2回 ②24回 ②2,631人	①2回 ②26回 ②2,466人	①2回 ②21回 ③3,415人	①2回 ②24回 ②2,897人	①0回 ②7回 ②259人	新型コロナウイルス感染症の増加により、街頭活動及び講習会・勉強会が中止になったため。	

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
67	6	②	乳幼児健康診査	親の子育て力を高める親教育の充実や親同士の交流を図るとともに、相談しやすい雰囲気づくりに努め、ゆとりある健康診査の実施と併せて、発育・発達を促す指導や育児負担感を軽減するための個別相談を実施します。 ① 3、4か月児 ② 1歳6か月児 ③ 3歳児	受診者数 受診率	①3,971人 ②3,772人 ③3,804人 ①96.9% ②96.6% ③95.2%	①3,784人 ②3,910人 ③3,785人 ①97.0% ②96.4% ③96.4%	①3,655人 ②3,724人 ③3,735人 ①96.1% ②96.6% ③96.8%	①3,612人 ②3,618人 ③3,792人 ①97.5% ②96.6% ③96.9%	①3,009人 ②3,213人 ③3,237人 ①95.7% ②96.2% ③94.6%	①3,314人 ②3,455人 ③2,325人 ①93.6% ②94.7% ③97.4%	新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数、時期等を変更したため。	
68	6	②	にこにこ広場、おやこ教室、こども相談の開催	健康診査の受診結果等により、発達状況により支援の必要な子どもや育児不安・負担感等があると思われる養育者に対し支援を実施します。 ①にこにこ広場（3、4か月児健康診査事後フォロー教室） ②おやこ教室（1歳6か月児健康診査事後フォロー教室） ③子ども相談（心理士との個別発達相談）	延べ参加組数	①131組 ②393組 ③18組	①160組 ②471組 ③20組	①188組 ②482組 ③27組	①187組 ②462組 ③24組	①175組 ②424組 ③26組	①87組 ②事業廃止 ③14組	①新型コロナウイルス感染症の影響で4月～7月中止したため。 ②おやこ教室事業を廃止したため。	
69	6	②	高次脳機能障がいのある人の家族教室（再掲）	脳外傷等による高次脳機能障がい者とその家族を対象に、障がいに関する知識の普及や家族同士の情報交換の場として教室を開催します。	開催回数 延べ参加者数	8回 103人	7回 79人	5回 37人	5回 22人	4回 17人	2回 10人		
70	6	②	アルコール問題関連事業（再掲）	アルコール問題でお困りの家族教室や交流会、ネットワーク構築のためのアルコール問題支援推進会議、啓発チラシの配布、消防との連携事業を実施します。	開催回数 延べ参加者数	8回 25人	8回 34人	8回 21人	5回 14人	5回 15人	3回 13人		
71	6	②	難病患者の家族教室（再掲）	難病患者やその家族同士が情報交換を図り、疾病に関する理解を深めるとともに、日常生活の工夫や運動療法を学び療養生活が送られるよう家族教室を開催します。	開催回数 延べ参加者数	4回 94人	パーキンソン病 4回 111人 脊髄小脳変性症 1回 12人	パーキンソン病 2回 45人 脊髄小脳変性症 2回 12人	パーキンソン病 2回 32人 脊髄小脳変性症 2回 12人	パーキンソン病 2回 33人 網膜色素変性症 2回 17人 ALS 2回 21人	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したため。	
72	6	②	精神保健福祉相談	心の悩みを抱える人やその家族からの相談に応じ、助言やアドバイスを行い、相談者の抱える問題の整理につなげる支援を実施します。 ①精神科医師による相談 ②保健師、精神保健福祉士による相談	延べ相談者数	①44人 ②1,078人	①43人 ②1,784人	①42人 ②2,208人	①67人 ②2,995人	①47人 ②1,937人	①34人 ②2,156人		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
73	6	②	心理職員によるこころの相談	ひきこもり等の悩みを抱えている人や家族からの相談に応じ、相談者の抱える問題の整理につなげる支援を実施します。	延べ相談者数	8人	7人	8人	7人	6人	9人		
74	6	②	難病講演会	難病に関する正しい理解と、その対応及び療養生活上の保健指導や治療に関する情報提供を行うため、専門医による講演会を実施します。	開催回数 延べ参加者数	4回 322人	4回 140人	4回 290人	3回 339人	4回 199人	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したため。	
75	6	②	難病患者地域ケアの推進	難病患者の家庭を保健師が訪問し、患者や家族からの相談に応じるとともに、療養生活上の保健指導等を実施します。	延べ訪問人数	75人	35人	115人	52人	57人	77人	組織改編により担当課が保健支援課になったことで相談につながりやすくなったため。	訪問、面接、電話相談の合計
76	6	②	早期療育推進委員会の開催（再掲）	障がいの早期発見・早期療育を進めるため、関係機関が課題事項及び地域療育支援の在り方について協議と必要な支援を行い、保育・教育を実施する機関職員及び保護者の療育意識を高め、障がいの軽減と二次障がい発生の防止を図ります。	開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	2回	新型コロナウイルス感染予防対策のため1回は書面開催としたため。	
77	6	②	在宅支援外来療育等指導（再掲）	言葉の発達が遅い、かんしゃくが強い、友達と遊べないなどの未就園の子どもとその親が、遊びを通じて親子の絆を深め、生活習慣や社会性を身に付けることを目的としたグループ活動を実施します。	登録者数 利用延人数	802名 23,743名	918名 26,418名	852名 25,844名	742名 20,719名	682名 15,492名	636名 12,456名		
78	6	②	在宅支援訪問療育等指導（再掲）	心理士や保育師などの専門職が、発達に心配のある子どものいる家庭を訪問し、親からの相談に応じるとともに、必要な助言等を行います。	実施件数	80回	207回	91回	303回	223回	376回		

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
79	6	②	保健師療育実習	心身障がい児の早期発見・早期療育の推進、各種健康診査や教室、家庭訪問、相談業務に携わる職員の資質向上を図るため、こども発達センターと連携し実習を実施します。	開催回数 参加者数	5回 39名	4回 17名	4回 33名	4回 30名	4回 30名	0回 0名	新型コロナウイルス感染症の影響で中止したため。	
80	6	②	施設支援一般指導（巡回療育相談）（再掲）	保育師や心理士などの専門職で構成された相談チームが、こども園や学校を巡回訪問し、各園児、児童・生徒に応じた相談や支援を実施します。	実施件数	330回	339回	436回	538回	521回	222回	コロナ感染対策防止のため、5月から7月に実施する前期巡回療育相談は中止したため。	
81	6	③	心身障がい者医療助成	身体障がい者1～3級、腎臓機能障がい者4級、進行性筋萎縮症者4～6級、療育手帳A・B判定（IQ50以下の人）、自閉症状群と診断された人に対し、医療保険による自己負担額を助成します。	受給者数（月平均）	4,257人	4,305人	4,603人	4,812人	4,892人	4,908人		
82	6	③	精神障がい者医療助成	①精神障がい者保健福祉手帳1級又は2級の人に対し、医療保険による自己負担額を助成します。 ②精神保健指定医により精神病と診断された入院中の人に対し、医療保険による自己負担額の半額を助成します。また、①以外の自立支援医療（精神通院）受給者に対し、自立支援医療の自己負担額を助成します。	受給者数（月平均）	1,471人	4,507人	4,991人	5,503人	5,900人	6,155人		
83	6	③	こども発達センターのぞみ診療所による医療サービスの提供	こども発達センターや地域の施設と協力しながら、発達に心配のある子どもたちの医療的な支援を実施します。	初診件数 再診件数	571件 3,405件	525件 3,480件	511件 2,842件	652件 2,833件	581件 2,868件	642件 2,894件		
84	6	③	歯科口腔関係従事者による訪問予防指導	障がい者の通所施設へ歯科口腔関係従事者が訪問し、施設職員に対し、歯科口腔衛生に関する助言・指導を実施することにより、施設利用者の虫歯や歯周病等の予防を図ります。	実施施設数 受講者数	—	3施設 77人	6施設 135人	10施設 141人	2施設 17人	0施設 0人 ※実施なし	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和2年度は事業を中止したため。	

連番	分野	基本的方向	事業名	事業概要	指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度実績と比較して大きな変化があった場合のみその理由を記載してください。 (目安：3割程度増減)	備考
85	7	①	手話通訳・要約筆記派遣	聴覚障がい者が必要な情報を収集したり、意思疎通したりするための支援として、学校の入学式等の公的行事や医療機関へ受診する際に手話通訳者や要約筆記者を派遣します。	派遣件数	817件	824件	762件	681件	752件	579件		
86	7	①	手話講習会	手話奉仕員を養成するため、市民向け手話講習会を実施します。	延べ受講者数	61人	65件	70人	45人	42人	24人	新型コロナウイルスの影響により減少したと思われる。	
87	7	①	図書館ボランティア講座（再掲）	障がい者の読書権を保障し、利用者に安定したサービスを提供するため、音訳資料等の製作協力者であるボランティアの養成及びスキルアップに向けた講座を実施します。 ①ボランティア養成講座 ②フォローアップ講座 ③レベルアップ講座	受講延べ人数	①172人 ②18人 ③73人	①0人 ②19人 ③50人	①0人 ②0人 ③49人	①31人 ②8人 ③18人	①50人 ②17人 ③18人	①0人 ②0人 ③10人	①、②の実施を予定していなかったため。	
88	7	②	緊急通報時の手話通訳派遣	消防本部へのメール・FAXによる119番通報の際、必要に応じて手話通訳者を搬送先の病院へ派遣します。	派遣件数	—	—	2件	1件	1件	1件		
89	7	③	障がい理解促進のための市職員研修	行政職員の障がいに対する理解を促進することで、行政サービスの向上を図ります。	実施回数	0回	83回	72回	3回	2回	5回		
90	7	④	成年後見制度利用支援（再掲）	知的障がい者や精神障がい者で判断能力が不十分なため、成年後見制度の利用が有用であると認める場合、身寄りのない障がい者や制度利用のための費用を支払うことが困難な障がい者に対して、支援を実施します。 ①市長申立てによる後見開始審判請求支援 ②申立費用・後見人報酬等費用の助成	支援件数	①1件 ②0件	①0件 ②3件	①1件 ②3件	①4件 ②11件	①11件 ②10件	①1件 ②17件	①成年後見支援センターへの相談は例年並みにあったが、そのうち市長申立が必要な案件（親族による申立てができない案件）が少なかったため。 ②専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）に向けて、制度の再周知（要綱の送付）を実施したため。	
91	7	④	日常生活自立支援（再掲）	判断能力が十分ではなく、日常生活に不安を抱えている知的障がい者、精神障がい者等（いずれも契約を結ぶ能力が必要）を対象に、福祉サービスの利用援助・日常的金銭管理・預貯金通帳等の重要書類の預かりを行います。	利用者数 支援件数	94人 8,028件	91人 7,532件	95人 7,020件	99人 12,525件	88人 12,427件	74人 8510件	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業利用者の状況に合わせ支援頻度・回数を減らしたため、支援件数が減少したため。	